

リスクの種類	No.	リスクの内容	負担者	
			市	事業者
①共通事項	1	市の施策変更による事業の変更・中断・中止など	●	
	2	募集要項等、募集手続き等の誤り、内容の変更に関するもの	●	
	3	事業者の帰責事由による契約締結の遅延・中止		●
	4	市の帰責事由による契約締結の遅延・中止	●	
	5	本事業に直接の影響を及ぼす法制度・許認可の新設・変更によるもの	●	
	6	上記以外のもの		●
	7	事業予算、債務負担行為などの議決に関わるもの	●	
	8	施設が統合・廃止され、契約の中断・変更に関わるもの	●	
	9	事業の縮小・拡充に伴う、事業の対象範囲の変更に関わるもの	●	
	10	事業者の帰責事由による行政指導に伴う事業の変更・遅延に関するもの		●
	11	上記以外のもの	●	
	12	市の帰責事由による許認可の遅延に関するもの	●	
	13	事業者の帰責事由による許認可の遅延に関するもの		●
	14	法人税率等、法人の利益にかかる税制度の変更によるもの		●
	15	その他、本事業に直接の影響を及ぼす税制（消費税）の変更によるもの	●	
	16	本事業の実施そのものに関する地元合意形成	●	
	17	事業者の帰責事由による調査、工事及び維持管理に関する住民反対運動等		●
	18	事業者の帰責事由によらない調査、工事及び維持管理に関する住民反対運動等	●	
	19	事業者の提案内容、行う業務に起因する環境問題		●
	20	上記以外の事由による環境問題に関するもの	●	
		事業者の帰責事由による第三者賠償等		●
	21	調査、建設、運転管理・保守管理段階における事故、騒音、振動、光、臭気に関するもの等		●
	22	市の帰責事由による事業期間中の第三者賠償等	●	
	23	第三者の加害行為（破壊、盗難、強盗、汚損、毒物混入、放火等）により、事業変更・施設運営停止・事業継続の不履行	●	△※1
	24	調査、工事、維持管理等における安全性の確保		●
	25	事業者が発注する業務の契約内容の変更等		●
	26	教育研修の関連経費及び予備要員の配置又は応援要員の確保		●
	27	セクハラ・パワハラに関する事業者の対応不備による賠償請求、企業イメージの低下		●
	28	事業者の従業員の不誠実行為（贈収賄、情報漏洩等）による業務停止、契約解除		●
	29	事業者の従業員による情報の漏洩		●
	30	市の帰責事由による事業者の従業員個人情報の漏洩	●	
	31	設計・工事・維持管理段階のリスクをカバーする保険		●
	32	物価変動	●	△※2
	33	事業者の資金調達に関するもの		●
	34	構成企業及び協力企業の能力不足等による事業の悪化		●

リスクの種類		No.	リスクの内容	市 事業者	
				市	事業者
①共通事項	債務不履行	35	事業者の帰責事由による事業の中止・延期（経営破綻、事業放棄等）		●
		36	市の帰責事由による事由による事業の中止・延期	●	
	不可抗力	37	本事業に係る、戦争、暴動、天災、疫病、風水害、地震等による事業内容の変更、事業の延期・中止に関するもの	●	△※3
②調査設計 段階	測量・調査	38	市が実施した測量・調査に関するもの	●	
		39	上記以外の測量・調査に関するもの		●
	設計	40	市の帰責事由による（提示条件の大幅な変更等）による設計などの完了遅延・設計費の増大	●	
		41	事業者の帰責事由による（提案の不備、設計の不備、事業者の帰責事由による履行遅れ等）による設計の完了遅延・設計費の増大		●
③工事段階	環境汚染物質	42	撤去に伴うアスベストやPCBなど環境汚染物質の発見・対応に関するもの	●	
	工事監理	43	工事監理に関するもの	●	
		44	工事現場管理に関するもの		●
	工事遅延・未完成	45	市の帰責事由による工事の遅延・未完工	●	
		46	事業者の帰責事由による工事の遅延・未完工		●
	工事費増大	47	市の帰責事由による設計変更等に伴う工事費の増大	●	
		48	事業者の帰責事由による工事費の増大		●
	他事業調整	49	市の帰責事由により発生した他事業との調整による工事の遅延・工事費の増大	●	
		50	事業者の事由により発生した他事業との調整による工事の遅延・工事費の増大		●
	施設性能	51	要求性能不適合（施工不良を含む。）		●
	施設瑕疵	52	更新整備等対象範囲内に事業者が建設、改修した施設に関するもの		●
	安全性確保	53	工事現場における事故等の発生		●
	施設損傷	54	施設の引渡し前に生じた不可抗力による施設損傷	●	△※3
		55	上記以外の事由による引き渡し前損害		●

※1：事業者の善管注意義務違反や業務不履行等によるもの

※2：物価変動リスクについては、一定の割合を超える費用負担は発注者、それ以外は受注者の負担とし、その割合は事業契約書（案）において定める

※3：不可抗力リスクについては、一定の割合を超える費用負担は発注者、それ以外は受注者の負担とし、その割合は事業契約書（案）において定める